

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	IT政策課 尾高淳一郎	
行経-03	実施事業	情報化推進事業	自治事務	主管課 IT政策課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市民等
意図	ITを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。
効果	真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図った。 ・市内ネットワークの管理及び運用を行った。 ・情報システムの導入促進を図った。 ・マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算	30年度(2018年度)決算	データ区分	01年度(2019年度)当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	176,466人	人 口	176,436人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世 帯 数	81,150世帯	世 帯 数	82,444世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	275,898	当初予算(千円)	302,573	
	国県支出金	799	国県支出金	3,034	
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	275,099	一般財源	299,539	
	人員配置数	7.0	人員配置数	7.0	
事業経費運営	人件費(千円)	53,311	人件費(千円)	55,310	
	総事業費(千円)	329,209	総事業費(千円)	357,883	
	市民1人当りの経費(円)	1,866	市民1人当りの経費(円)	2,028	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 新元号への対応、並びにWindows10端末の導入に伴うシステム改修や検証のための予算を確保する必要がある。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化として、平成28年度中に市内ネットワークの再構築と神奈川情報セキュリティクラウドへの参加を行ったが、未知のサイバー攻撃や人的要因に基づくセキュリティ事故など、情報インフラの整備だけでは防ぎきれない事案や、IT技術の進歩に伴って新たに求められる対応などについては、個人情報の保護や安定した住民サービスの提供を行うためにも、今後も引き続き対応を図っていく必要がある。 また、マイナンバー関連業務を含めた今後の市の情報インフラの整備とさらなる活用を進めていく。 なお、市の情報セキュリティを担う業務であることから、市民等との協働には馴染まない。	

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題 (前年度未解決の事項を含む)	①電子申請のさらなるサービス拡大に向けた、庁内各課への継続的な周知。 ②国が示す情報セキュリティ対策の抜本的強化への適切な対応。 ③マイナンバー情報の定期的な改定に対する、自治体間連携テストの実施及び関連課への支援。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	①庁内ネットワークの再構築を行うとともに、神奈川情報セキュリティクラウドの安定稼働に努めた。 ②情報セキュリティに関してあらためて全庁に向けた啓発を行うとともに、個人情報をはじめとする各種データの取扱に際しての新たなルールの徹底を図った。 ③マイナンバー情報連携の各種工程に対し、円滑実施に努めた。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	ネットワーク強化対応に多くの時間を要したため、電子申請のサービス拡大については、積極的な取組を推進することができなかった。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

[illegible]

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	
---------------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	電子申請サービスの利用拡大					単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)		R01(2019)		
より簡易な申請のメニューを増やすことにより、H31年度まで毎年40件ずつの実績増を目指す。	目標値	0件	910件	950件	990件	1,030件		1,070件		
	実績値	871件	1,235件	1,054件	804件	1,336件				
	達成率	#DIV/0!	135.7%	110.9%	81.2%	129.7%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	電子申請による手続きが増えることで、市民にとって行政手続きがより簡便になると考えられる。また、マイナンバーカードが普及していくことによって、電子申請を活用できる業務も増えていくことが見込まれる。そのため、他市の事例等も参考にしながら、各課に対してより一層の周知を図ることで、申請メニューを増やしていく。
------------------------------	--